

## IDA (アイダ) / 世界銀行グループ 国際開発協会



(左上) アフリカの学校で行われる体温検査。  
 (右上) 中央アジアにおける学校施設の耐震化と避難訓練の普及を組み合わせた地震対策。  
 (左下) 太平洋の島国における看護師の育成。  
 (右下) アフリカでの感染症検査施設(いずれも、IDA支援によるプロジェクト)

# 歴史的な第20次増資会合

## 最貧国支援への日本の確固たるコミットメント

**新** 型コロナウイルス感染症のパンデミックが宣言されてから、3月で2年となる。この間、公衆衛生危機は経済危機に発展し、世界の最も貧しく、最も脆弱な国々が甚大な影響を被った。

新型コロナにより、世界の貧困人口は拡大した。これは、過去20年間で初めての事態だ。今回のコロナ危機で、教育、保健、栄養分野における過去15年にわたる開発の成果の多くは消し去られ、そして気候変動に伴う影響がさらなる課題を突き付けている。

2021年12月、国際社会は、国際開発協会 (IDA) について過去最大規模の増資に合意した。IDAは、超長期・低利の融資やグラントを最貧国に提供する世界銀行グループの機関だ。通常、IDAの増資は3年ごとに行われるが、パンデミックにより資金ニーズが拡大する中、第20次増資(IDA20)となる今回は1年前倒しで行われた。2021年12月に日本が主催したIDA20プレッジング会合で、ドナー各国は235億ドルの貢献に合意した。これにより、IDAの

61年の歴史の中で最大規模となる930億ドルの増資が実現した。

日本のIDAに対する貢献は大きい。IDA20においても、前回の増資同様、最大貢献国の一つだ。日本をはじめとするドナー各国の支援により、IDA支援を受ける世界74カ国(アフリカ諸国に加え、バングラデシュ、ネパール、カンボジア、ラオス、ミクロネシア、パプアニューギニアといったアジア・太平洋諸国も含む)には、今後3年で930億ドルの譲許的資金が供与される。うち235億ド

ルはドナーによる貢献で、残りは国際資本市場からの調達資金、借入国からの返済金、世界銀行の自己資金で構成されている。

IDA 自身による債券発行などを通じたレバレッジ効果によって、1 ドルのドナーからの貢献は、最貧国向け支援額としては4ドル近くに拡大する。そしてドナーのIDA への貢献は、IDA という分野ごとに細分化されない単一のプラットフォームを通じて、より効果的な開発成果の実現につながる。

パンデミックから 20 カ月の間、IDA はグラントまたは低利融資として 570 億ドル近くの支援を行った。IDA の歴史上、最大の危機対応である。こうした支援の実現にあたっては、さまざまなパートナーと連携しつつ、被支援国が行うワクチンの購入やワクチン接種の展開をサポートする必要があった。これまでに 70 近くの国がワクチン、医療関係者への研修、病院機材に IDA 資金を充当した。

ドナーの貢献は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) やワクチン、栄養といった分野の人的資本の再構築、債務管理・透明性の強化、質の高いインフラの活用と気候変動による影響への対応を図るグリーン成長の促進、防災など危機への備えの強化のために役立てられる。

IDA には、60 年以上にわたり、エボラ出血熱、自然災害、経済危機、パンデミックなどさまざまな危機に対処してきた実績がある。引き続き、危機への備え・対応、危機からの回復に取り組んでいく。過去 10 年、IDA 支援国

は 1980 年代と比べて 8 倍近い規模の自然災害に見舞われている。IDA は、日本などのパートナーと力を合わせ、気候変動への適応や自然災害による被害の抑制を図るための支援を行ってきた。2021 年度においては、IDA の気候変動ファイナンスのうち 61% が「適応」関係だった。また、同年度において、IDA は 62 カ国に対し、防災が国家戦略上の優先事項として位置付けられるよう支援した。

IDA は、栄養、水、食料などの分野においても主要援助機関の一つだ。栄養不良との闘い、公衆衛生の改善、気候変動の影響を勘案した農業、農業助成金の見直しを巡り、さまざまなパートナーと協力している。こうした IDA の取り組みは、東京栄養サミットで見られたように、栄養分野に対する世界的な関心の高まりと歩を合わせたものである。

コロナ危機からの回復に向けた途上国への支援を巡っては、やるべきことが多く残されている。例えば、IDA が支援する国々はワクチン接種や経済回復面で遅れをきたしている。また、経済回復のペースは驚くほどまちまちで、一人当たり所得の伸びで見ると、先進国が 5% で成長している一方、低所得国は 0.5% に留まっている。

途上国の多くは、これまで以上に紛争、気候変動、積み上がる債務による影響に直面しており、IDA によるグラント支援や、IDA 支援に組み込まれた債務救済を必要としている。そうした中で IDA は、最貧国において積み上がる債務への対処として、持続可能な開



世界銀行グループ 総裁

デイビッド・マルパス

David Malpass

2019年4月より現職。総裁就任以前は、11年間にわたり米財務省、米国務省、米上院予算委員会、米連邦議会の合同経済委員会で要職を歴任。また、相前後する24年間に、卓越したエコノミストとしてウォール・ストリートでの業務に従事し、フォーブス誌コラムニストを務めたほか、ウォール・ストリート・ジャーナルにも頻繁に寄稿。コロラド・カレッジにて学士号、デンバー大学にて経営学修士号 (MBA) を取得、ジョージタウン大学外交政策大学院で国際経済を学んだ。

発金融政策 (SDFP) を実施している。同政策は、IDA 支援を受ける国に対し、債務の透明性、財政の持続可能性、債務管理を強化するためのインセンティブを与えるものだ。

国際社会からの信頼と協力は、極めて重要である。こうした国際的なコミットメントを最もよく体現するのが IDA20 だ。国際社会は、日本政府に対し、2021 年 12 月の IDA20 プレッシング会合を主催し、世界の最も貧しく脆弱な国々が強靱な経済回復を実現できるよう力強い基盤を提供して頂いたことについて、感謝している。